

令和5年 米沢監督署 労働災害発生状況 (コロナウイルス感染症を除く)

1. 労働災害発生状況の推移

令和6年3月31日(確定値)

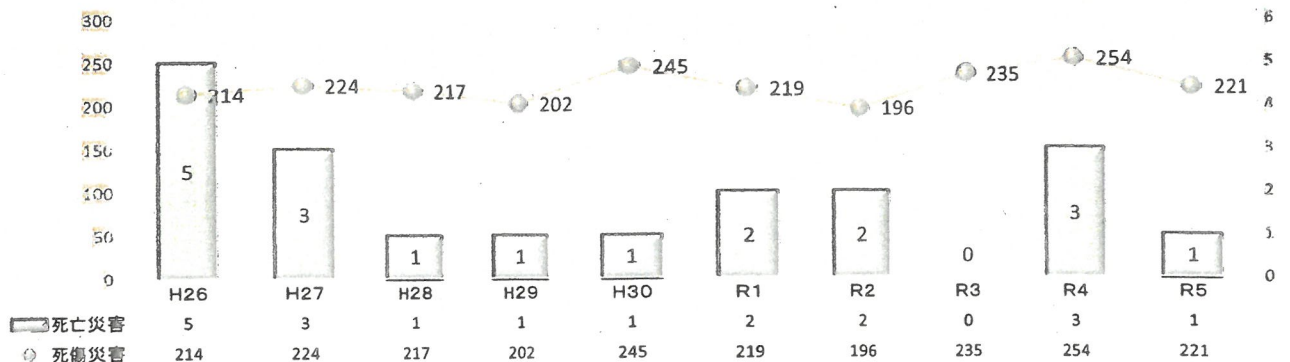
当署管内で発生した労働災害は、長期的には減少傾向にあるものの、平成15年からは増減を繰り返しながら、横ばいの状態が続いている。令和4年と比較すると令和5年の労働災害発生件数は多くの業種で減少している。
死亡災害についても令和4年は3件発生したが、令和5年は1件と減少した。

表1 業種別労働災害発生数の推移

業種	年										コロナ		
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R3	R4	R5
合計	214	224	217	202	245	219	196	235	254	221	27	249	82
全産業死亡者数	5	3	1	1	1	2	2	0	3	1	0	0	0
製造業(小計)	55	65 (1)	63	46 (1)	73	68	48	63	77 (1)	69	4	26	14
食料品製造業	13	8	16	6	26	16	14	20	16	16			
繊維工業	2	1	2	1		1		3	1	1			
衣服・その他繊維製造業	3	2	1		2	1	2	2	1	1			
木材・木製品製造業	1	2	2	3	2	6	1		1	2			
家具・装備品製造業	1	4	2	1	1	1	1	1	1	5			
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1	1	1	2	1	4			
印刷・製本業	1					1	1		1	2			
化学工業		5	4	4	2	4	1	3	4	5			
窯業・土石製品製造業	1	5 (1)	7	1	5	4	3	3	6	2	2		
鉄鋼業	1	1	2		2		1			1			
非鉄金属製造業	1	1		3	2	1		1		1			
金属製品製造業	8	14	9	10	11	5	6	14	10	8	2		
一般機械器具製造業	6	7	2	5	3	4	5	4	4	5			
電気機械器具製造業	10	8	12	9 (1)	12	14	7	6	25 (1)	13			
輸送用機械器具製造業	2	2	1	1	1	4	1	1	2	2			
電気・ガス・水道業					1		1			1			12
その他の製造業	5	5	1	2	2	5	3	3	4				
建設業(小計)	48 (4)	49	37 (1)	37	51	35 2	44 (2)	39	44 (1)	40	18	18	
土木工事業	15 (2)	15	11 (1)	16	14	9 (1)	17 (1)	18	11	13			
建築工事業	31 (2)	25	24	18	32	21 (1)	22 (1)	18	24	23	18	16	
その他の建設工事業	2	9	2	3	5	5	5	3	9 (1)	4		2	
運輸交通業(小計)	7	10 (1)	14	12	10	10	14	17	22 (1)	13 (1)	1	1	
鉄道軌道航空業				1			1	1	2 (1)	2			
道路旅客運送業		2						1	1		1		
道路貨物運送業	7	8 (1)	14	11	9	10	13	15	19	9 (1)		1	
その他の運輸交通業					1					2			
貨物取扱業													
農業(小計)	8	9 (1)	8	7	5 (1)	7	4	3	8	5			
農業	1	3	5	3	2	1	4	3	4	3			
林業	7	6 (1)	3	4	3 (1)	6			4	2			
畜産・水産業		3	2	1				3	4	2			
商業(小計)	43 (1)	30	31	29	44	27	26	44	29	25		2	
卸売業	3	3	2	3	3	4	5	3	4	4			
小売業	35 (1)	26	27	25	36	22	20	40	25	21			
理美容業													
その他の商業	5	1	2	1	5	1	1	1				2	
金融・広告業	4	3	3	4	3	1				1			
映画・演劇業													
通信業	2	3	5	3	2	6	2	2	4	1			
教育・研究業	1	2	4		3	3	1	1	1	2			
保健・衛生業(小計)	31	29	19	32	36	34	35	43	41	32	4	199	81
医療保健業	10	6	2	6	5	5	5	7	6	8		59	18
社会福祉施設	21	23	16	26	31	29	30	36	35	23	4	140	63
その他の保健衛生			1							1			
接客娯楽業	8	9	20	9	7	14	8	9	6	8		2	
清掃・と畜業	4	5	8	10	6	9	6	3	6	8		1	
官公署													
その他の事業	3	7	2	12	4	4	7	7	10	13			1
第三次産業	96	88	92	99	105	98	85	109	97	90	4	204	82

※ 死傷者数は、労働者死傷病報告(休業4日以上)に基づいて集計したもの(()内は死亡者で、内数)

図1 労働災害発生状況の推移(全産業)

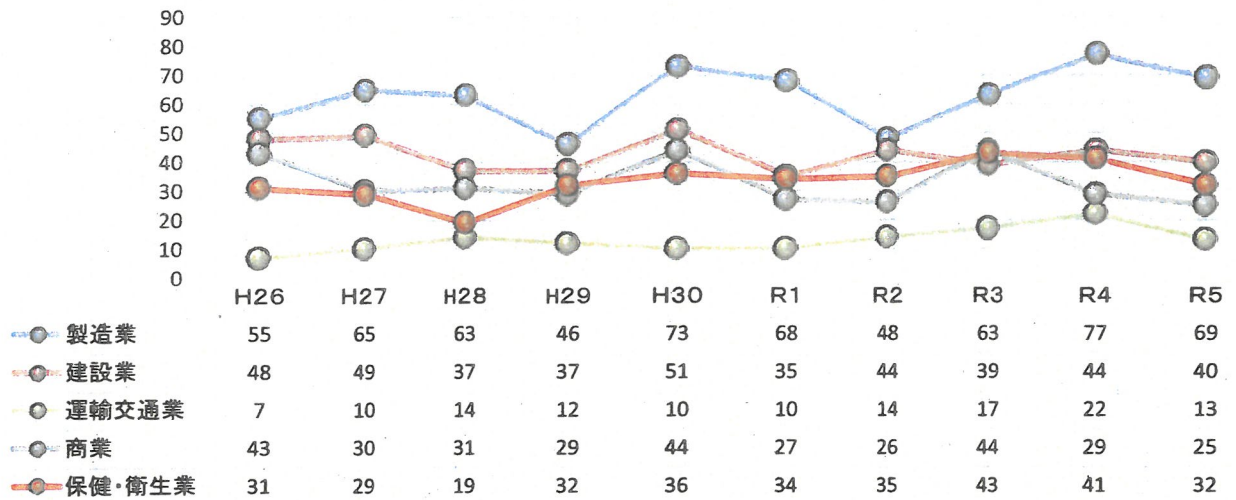


2. 令和5年労働災害発生状況

(1) 業種別災害発生状況(表1、図2)

業種別では、製造業が69件(構成比31.2%)と最も多く発生しており、依然として高い発生率である。次いで、建設業(40件、構成比18.1%)、保健・衛生業(32件、構成比14.4%)で多く発生している。

図2 業種別労働災害発生上状況の推移



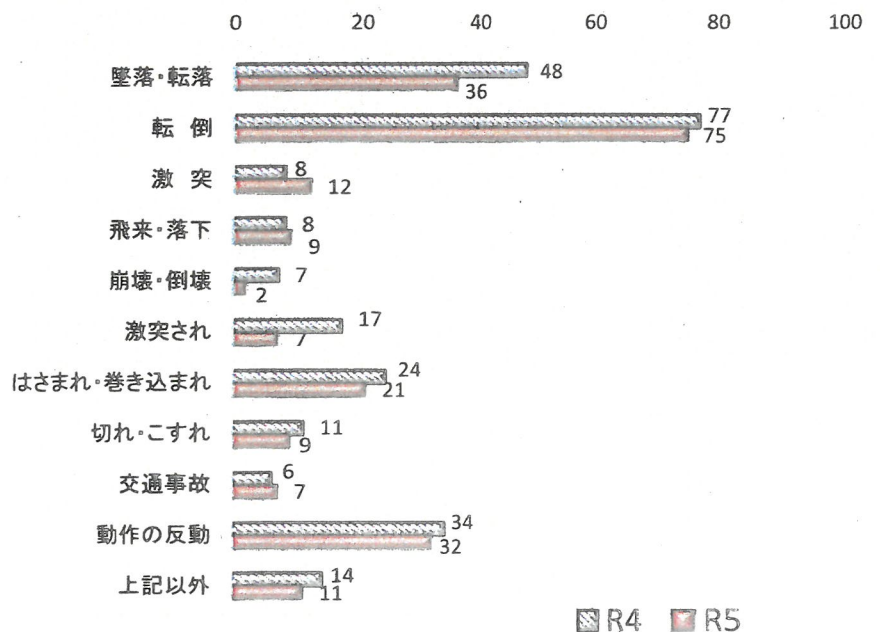
(2) - ① 事故の型別災害発生状況(表2、図3)

事故の型別では、転倒災害が75件(構成比33.9%)で最も多く発生している。次いで、墜落・転落災害が36件(構成比16.3%)、重量物による腰痛を含む動作の反動、無理な動作による災害が32件(構成比14.5%)発生している。その他、激突、飛来・落下、交通事故による災害が令和4年よりも増加している。

表2 事故の型別災害発生状況

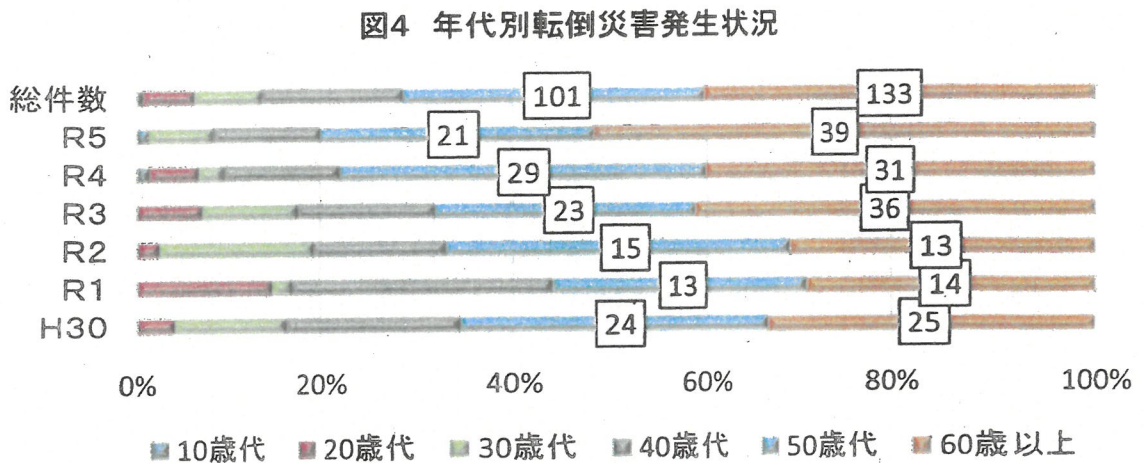
事故の型	件数	構成比
墜落・転落	36	16.3%
転倒	75	33.9%
激突	12	5.4%
飛来・落下	9	4.1%
崩壊・倒壊	2	0.9%
激突され	7	3.2%
はさまれ・巻き込まれ	21	9.5%
切れ・こすれ	9	4.1%
交通事故	7	3.2%
動作の反動	32	14.5%
上記以外	11	5.0%

図3 事故の型別労働災害発生状況



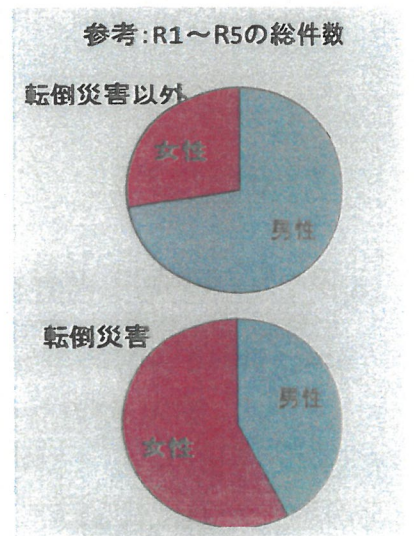
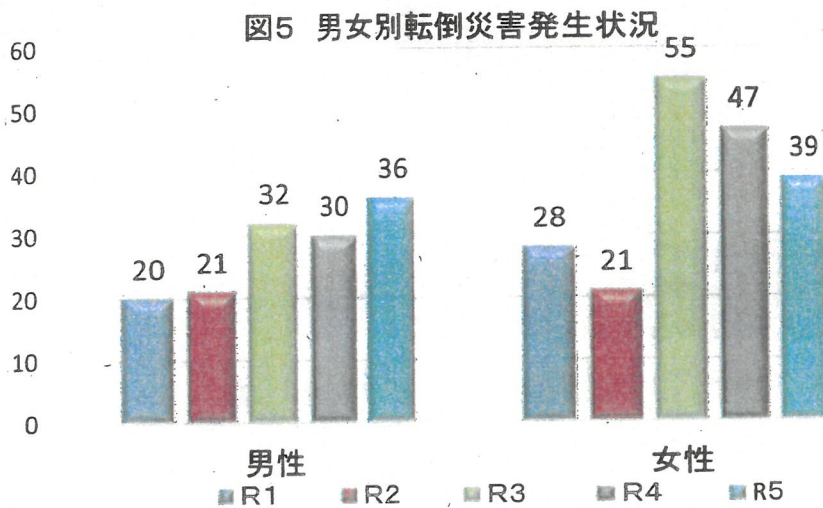
(2)－① 年代別転倒災害発生状況(図4)

年代別転倒災害では、令和5年の50歳以上の労働者の災害発生件数が全体の約80%を占めている。



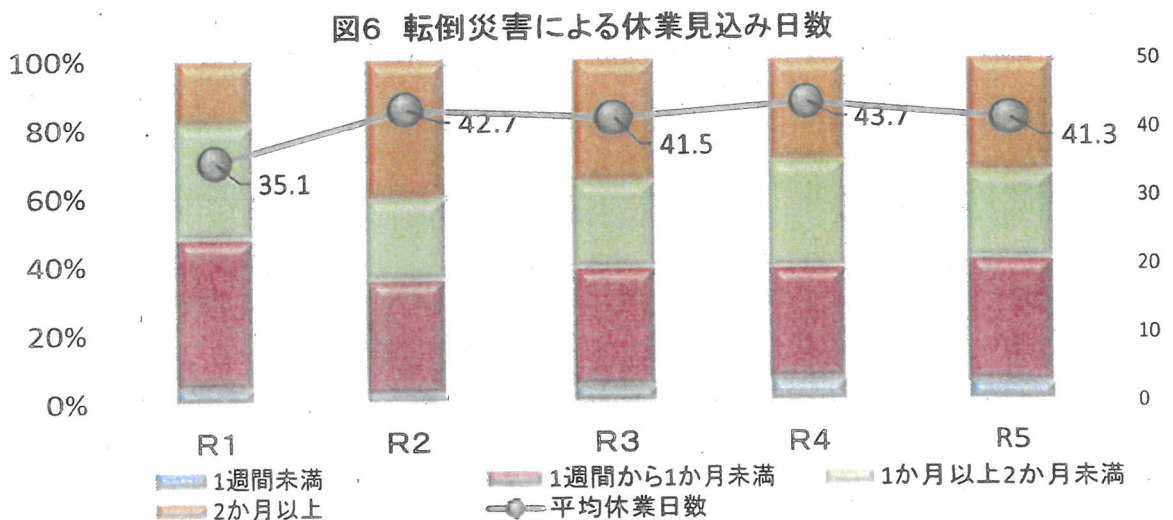
(2)－② 男女別転倒災害発生状況(図5)

男女別の転倒災害では、女性の災害発生件数が多く発生している。なお、転倒災害を除く災害では男性の災害が多くを占めている。



(2)－③ 転倒災害による休業見込み日数(図6)

転倒災害による休業見込み日数の5年間の平均が40.8日となっている。令和2年以降は平均40日を超え令和5年は41.3日となっている。



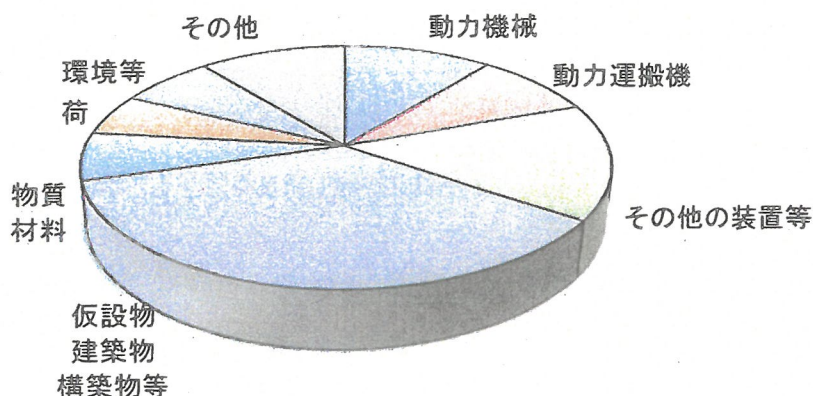
(3)－① 起因物別災害発生状況(表3、4 図7、8)

起因物別では、仮設物・建築物・構築物等を起因物とする災害が79件(構成比35.7%)も多く発生しており、次いで、はしご・踏み台等を含むその他の装置が34件(構成比15.4%)、丸のこ盤等の工作機械、車両系建設機械等を含む動力機械が24件(10.9%)発生している。

表3 起因物別災害発生状況

起因物	動力機械	動力運搬機	その他の装置等	仮設物建築物構築物等	物質材料	荷	環境等	その他
件数	24	19	34	79	14	12	15	24
構成比	10.9%	8.6%	15.4%	35.7%	6.3%	5.4%	6.8%	10.9%

図7 起因物別災害発生状況



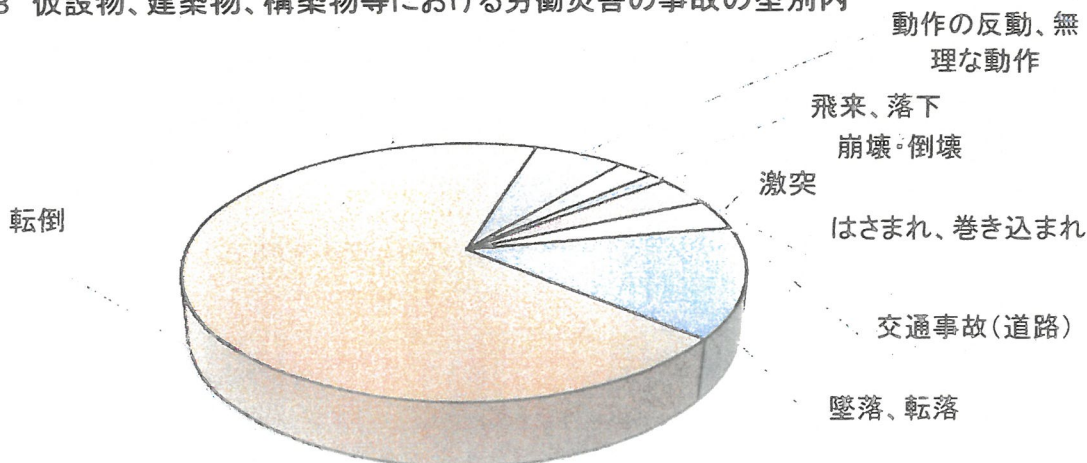
(3)－② 起因物別災害発生状況(表3、4 図7、8)

仮設物、建築物、構築物等における労働災害の事故の型別では、転倒による災害が最も多く(55件)、次いで、墜落・転落災害が多く発生している(11件)。

表4 仮設物、建築物、構築物等における労働災害の事故の型別内訳

	墜落、転落	転倒	激突	はさまれ巻き込まれ	崩壊、倒壊	動作の反動	飛来落下
仮設物、建築物構築物等	11	55	3	3	1	5	2
構成比	13.8%	68.8%	3.8%	3.8%	1.3%	6.3%	2.5%

図8 仮設物、建築物、構築物等における労働災害の事故の型別内



(4)規模別災害発生状況(表5)

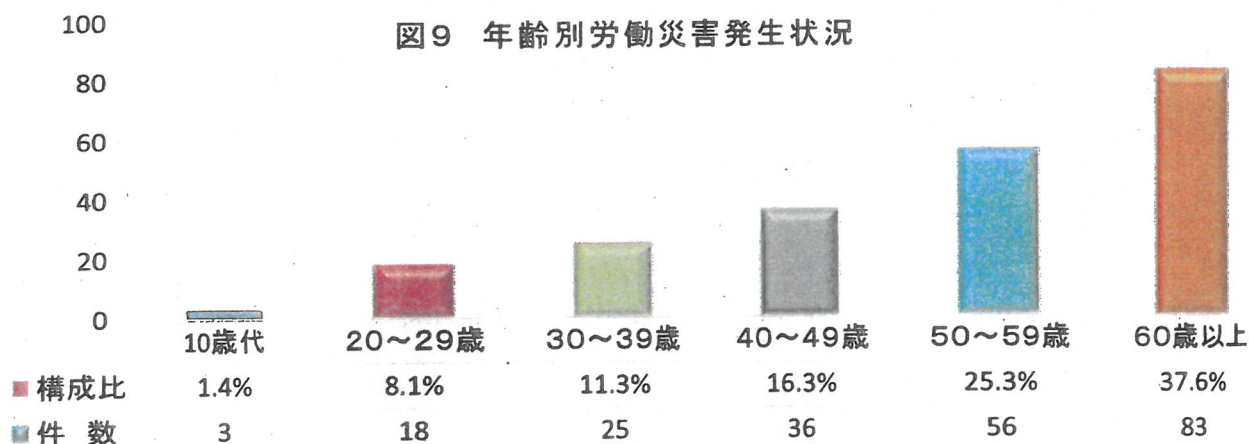
事業場の規模別では、安全管理者等の選任義務のない50人未満の事業場での災害が全体の7割近くを占めている。

表5 規模別災害発生状況

規模	50人未満						50人以上	総件数
	5人未満 (1~4人)	10人未満 (1~9人)	20人未満 (1~19人)	30人未満 (1~29人)	40人未満 (1~39人)	50人未満 (1~49人)		
R4年 件数	17	48	89	120	138	166	88	R4年 254件
構成比	6.7%	18.9%	35.0%	47.2%	54.3%	65.4%	34.6%	
R5年 件数	20	50	94	117	124	146	75	R5年 221件
構成比	9.0%	22.6%	42.5%	52.9%	56.1%	66.1%	33.9%	
前年比	2.4%	3.7%	7.5%	5.7%	1.8%	0.7%	△0.7%	

(5)年齢別災害発生状況(図9)

被災者の年齢別では、50歳代で56件、60歳以上で83件の労働災害が発生しており、50歳以上が半数以上を占めている。



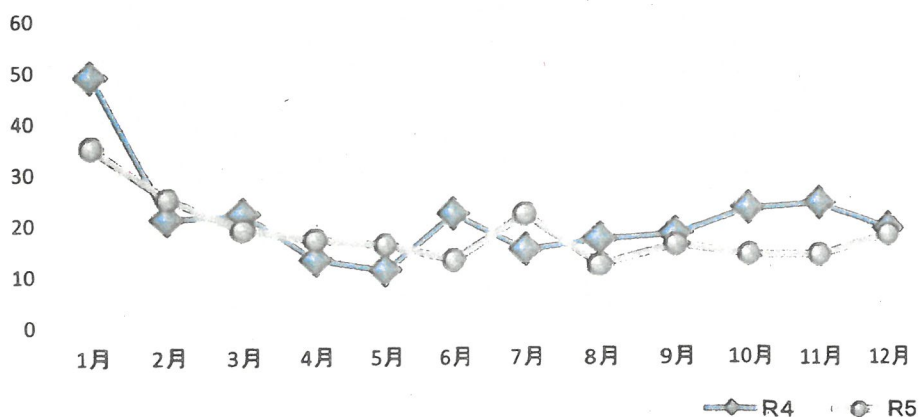
(6)月別災害発生状況(表6、図10)

月別では、例年1月の降雪期に路面凍結による転倒災害、屋根の雪下ろし中の墜落災害、除雪機械による巻き込まれ災害など冬期型労働災害が多く発生している。令和5年1月も発生しているが、令和4年1月と災害発生件数を比較すると14件少なくなっている。

表6 月別災害発生状況

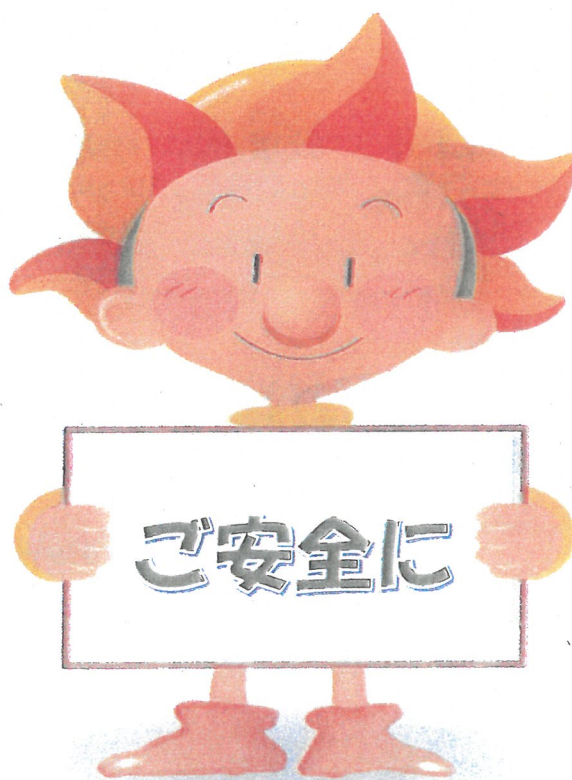
月	R4	R5
1月	49	35
2月	21	25
3月	22	19
4月	13	17
5月	11	16
6月	22	13
7月	15	22
8月	17	12
9月	18	16
10月	23	14
11月	24	14
12月	19	18
総件数	254	221

図10 月別災害発生状況



安全衛生行政の主な行事予定

5月～9月	「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」
6月	全国安全週間準備期間(6/1～30)
7月	全国安全週間(7/1～7)
7月	県下一斉安全パトロール
9月	粉じん障害防止総合対策推進強化月間
9月	全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)
10月	全国労働衛生週間(10/1～7)
10月	山形県産業安全衛生大会
10月～11月	やまがたゼロ災運動
12月～2月	冬の労災をなくそう運動



山形労働局の「ヤッピー」です。